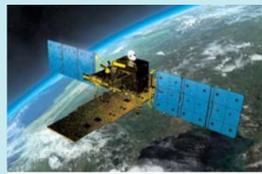


宇宙から
見守り
災害発生予測
（たけいちろう）



4月新紙面

「大学・産学連携面」
木曜日に新設

日刊工業新聞社は、4月から紙面の一部を刷新します。産業界からの関心が高い「モノのインターネット（IoT）／インダストリー4.0」「ロボット」「防災」の報道を一層強化いたします。また「大学・産学連携面」を新設し、大学経営や産学連携に関する情報を積極的に発信していきます。

本紙は昨年「創刊100周年」を迎えることができました。産業界の羅針盤としての使命を全うできるよう「産業の今がわかる」「企業の明日が読める」を目指し、ビジネスに役立つ情報を一層発信してまいります。ご期待下さい。

日刊工業新聞社

主な新企画

- 総合面
「進む国土強靱化」
- 自動車面
「挑戦する企業『日産自動車』」
- ロボット面
「ロボット特区～それぞれの取り組み」
「AIの現在・未来」（4月20日付から／隔週水曜日）
- 電機・電子部品・情報・通信面
「新デジタル革命に挑む」（5月から／週1回）
- 素材・ヘルスケア・環境面
「REDD+参入のポテンシャル」（火曜日）
- 建設・エネルギー・生活面
「『売る』が変わる」
- 金融面
「挑戦する企業『野村グループ』」
- 科学技術・大学面
「『安全・安心』を支えるテクノロジー最前線」
「宇宙発イノベーション 進む産業応用」
- 大学・産学連携面
「個性を活かす国立大学改革」
- 中小企業・地域経済面
「郵政上場の衝撃・地域編」

卓見

4月から 新執筆陣

毎週月曜日付「パソソ」面の「卓見」執筆陣4氏が4月から新メンバー（掲載順）になります。ご期待下さい。

- 由紀精密社長
大坪 正人氏（おおつぼ・まさと）
00年（平12）東大院工学研究科修士課程修了、同年インクス入社。05年自ら立ち上げた世界最高速の金型工場で第1回ものづくり日本大賞経済産業大臣賞受賞。06年由紀精密に入社、13年社長。神奈川県出身、40歳。
- 早稲田大学政治経済学術院教授
有村 俊秀氏（ありむら・としひで）
92年（平4）東大教養卒、94年筑波大院修士課程修了（環境科学）、00年ミネソタ大院博士課程修了（経済学博士）。米ジョージメソソソ大客員研究員、上智大准教授を経て11年上智大教授、12年より現職。千葉県出身、47歳。
- 福島県郡山市長
品川 萬里氏（しながわ・まさと）
67年（昭42）東大法卒、同年郵政省（現総務省）入省。放送行政局長、郵政審議官などを経て00年に退官。NTTデータ代表取締役副社長、法政大教授などを歴任。13年4月郡山市長に当選、現在1期目。福島県出身、71歳。
- チューニーズ・カンパニー代表取締役
丸山 ゆかり氏（まるやま・ゆかり）
86年（昭61）共立薬科大（現慶大）薬卒、同年大手製薬会社入社。01年チューニーズ・カンパニー設立。95年日本秘書協会主催ベストセクレタリーに選出され、同協会の活動に参画。13年同協会専務理事。薬学修士、薬剤師。東京都出身。

半導体用機器を増産

フジキンは、つくば先端事業所で半導体向け機器生産を増強する。クリーンルーム拡張。



トヨタ「MIRA」のタクシー
FCV普及に不可欠
水素ステーションは現状約80カ所だが、20年に160カ所、25年に320カ所に増設する計画。整備と並行し、将来

富士ファイルムは6月に、研究・開発（R&D）拠点専用の化学物質のリスクアセスメント（評価）を導入する。試験設備や施設ごと

害が起きるリスクを明らかにすることが義務化される。製造現場のリスクが大きければ換気したり、マスクを着用したりして体内に取り込まないようにしてリスクを下げる。その中で従来のリスク評価に加えて設備や施設ごとに化学物質使用の基準を決める。

改正法は揮発性のある物質など640物質のリスク評価を事業者が義務づけられる。富士ファイルムは8000種以上の物質を扱っており、国内外の

地銀、ドル建て融資活用

地方銀行が、JBICのドル建て融資枠を活用して中小企業の新興国展開の支援を拡大。

政府はFCVの普及を。また、25年頃に普及を目標とする。国がFCVの普及目標を設定するのは初めて。14年末のトヨタ自動車に続き、10日にはホンダもFCVを発売した。今後日産自動車など他社の商品投入も見込まれ、市場拡大が予想される。車両コストの低減や水素ステーション整備などの支援策を講じ、燃料電池車の普及を後押しする。水素社会の実現に向けて、官民の動きが本格化する。

設定を見送っていた。政府は他に20年までに福島県内で再生可能エネルギー由来の水素をFCV1万台分製造

本賞を受賞する石川氏
石川氏は植物の成長特性である「屈性」を利用した防草技術を開発。受賞のあいさつで

「私の技術は目に見えない小さな発明。今とがうかがえる。受賞を機に次の目標に向けた取り組みを期待したい」とたたえた。

FCV、30年80万台

水素ステーション整備など 政府が普及目標

政府は現行の水素燃料電池戦略を見直し、燃料電池自動車（FCV）について2030年に80万台の普及目標を設定する。国がFCVの普及目標を設定するのは初めて。14年末のトヨタ自動車に続き、10日にはホンダもFCVを発売した。今後日産自動車など他社の商品投入も見込まれ、市場拡大が予想される。車両コストの低減や水素ステーション整備などの支援策を講じ、燃料電池車の普及を後押しする。水素社会の実現に向けて、官民の動きが本格化する。

富士ファイルム、R&Dに導入

化学物質リスク評価 国内10カ所超

化学物質リスクアセスメントのポイント	
対象物質	640物質（アクリル酸、ウレタン、エタノールなど）。塗料、接着剤、工作機械の切削油などの化学品に対象物質が含まれると実施
義務化	6月1日から
対象事業者	対象物質を扱う全事業者
実施時期	化学品を新規に採用したり、作業手順を変更したりした時

発明大賞

日本発明振興協会（東京都渋谷区、原昭邦会長、03・3464・6091）は15日、日刊工業新聞社と共催で「第41回（2015年度）発明大賞」の表彰式を、東京都港区の明治記念館で行った。

石川氏ら表彰 防草技術を開発

石川氏は植物の成長特性である「屈性」を利用した防草技術を開発。受賞のあいさつで

産業春秋

昨年のラグビーワールドカップ（W杯）における日本の活躍は記憶に新しい。次回は2019年に日本で開かれる。参加選手は国内3万人、海外2万人が目標。関係者を含めれば15万人では、よく知られた話になる。地元自治体や産業界は「W杯や五輪の開催は、まちを盛り上げるチャンス」と期待を寄せている。5月、関西でも認知度は低い。関西でも認知度は低い。関西でも認知度は低い。

日刊工業新聞

THE NIKKAN
KOGYO SHIMBUN
3月16日 水曜日
2016年（平成28年）

TODAY

32 深層断面

高浜停止一関西経済に影
関西電力は、大津地裁による仮処分決定で、営業運転中の高浜原発3号機を10日停止した。関電は11日には電気料金の引き下げ断念を表明。原発再稼働で明るい兆しが見え始めていた関西経済に暗雲が漂ってきた。（高浜原発3、4号機）

- 06 スズキ、世界最適生産加速
各工場の生産性向上重視
 - 07 雑踏でも人の声を聞き分け
富士ソフト、サービスロボ搭載
 - 12 柱上変圧器、一貫生産効率化
ダイヘン十三事業所
 - 15 重さ8分の1の天井材投入
三菱樹脂、建築用途開拓
 - 19 そごう・西武、PB新機軸
自主開発商品で業績回復に
 - 31 ピーナツ胚芽を菓子に
山形の産学官が商品化
- インタビュー
- 12 東京エレクトロン社長・河合利樹氏
 - 13 キヤノンMJ社長・坂田正弘氏
 - 23 マスターカード・リン・ハイ氏
（アジア太平洋地域共同プレジデント）
 - 19 蚊の飛び始め予報（アース製薬）

蚊の飛び始め予報

3月以降 4月 5月上旬 5月中旬 5月下旬
6月上旬 6月中旬 6月下旬 7月上旬 7月中旬 7月下旬
8月上旬 8月中旬 8月下旬 9月上旬 9月中旬 9月下旬
10月上旬 10月中旬 10月下旬 11月上旬 11月中旬 11月下旬
12月上旬 12月中旬 12月下旬
平年値版

大災害時のID発行について
大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月ぎめ購読者に限り電子版が一時的にご覧になれます。ウェブサイトhttp://www.nikkan.co.jpからお入り下さい。
日刊工業新聞社